

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

単位：円

No	枠	交付対象事業の名称	所管課	A				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標
				総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他 （一般財源や補助対象外経費等）				
1	低所得	住民税非課税世帯支援臨時特別給付金（物価高騰分）	福祉課	8,750,000	8,750,000	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4,651世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（4,651世帯）	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する
2	一体支援	住民税非課税世帯等支援臨時特別給付金給付・定額減税対応事業	福祉課 税務課	339,553,000	339,553,000	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 731世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 379世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 231世帯×100千円、こども加算 632人×50千円、定額減税を補完する給付の対象者 7,014人（160,720千円） のうちR6計画分 事務費 13,133千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,341世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（7,014人）	R6.4	R7.3	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する
3	推奨事業	省エネ家電等購入費支援事業（物価高騰分）	しまの力創生課	5,000,000	5,000,000	0	0	①物価高騰によるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ効果の高い家電等の買換え費用の一部を助成し、市民生活を支援する。 ②補助金 対象家電等購入価格の1/2（1世帯当たり最大100,000円） ③100,000円×50世帯＝5,000,000円 ④省エネ家電を自宅に設置する市内在住者	R6.7	R7.3	申請に対する支給率：100%
4	推奨事業	離島航路燃油高騰対策支援事業（物価高騰分）	地域づくり課	43,884,000	43,884,000	0	0	①燃油高騰が続いているため、本市の離島航路事業者である九州郵船㈱の燃油価格変動調整金の高騰分に対して支援を行い、現在の航路運賃を維持することで島民の負担軽減を行い、航路の利用促進を図る。 ②負担金 ③燃油価格変動調整金の3ゾーンを超える部分の市民負担の支援 【ジェットフォイル】 厳原～杵岐 3,600人×340円＝ 1,224,000円 厳原～博多 43,900人×700円＝30,730,000円 【フェリー】 厳原～杵岐 1,600人×200円＝ 320,000円 厳原～博多 22,500人×420円＝ 9,450,000円 比田勝～博多 5,400人×400円＝ 2,160,000円 ④航路事業者	R6.7	R7.3	離島航路利用者：77,000人
合計				397,187,000	397,187,000	0	0				